

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	2,286,484	3,003,014	3,296,096
経常利益（千円）	101,166	35,836	167,319
四半期（当期）純利益 （千円）	92,232	4,815	139,484
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	111,115	5,162	158,351
純資産額（千円）	3,362,137	3,402,719	3,415,714
総資産額（千円）	3,904,727	3,915,393	4,020,461
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.88	0.36	10.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	0.36	10.39
自己資本比率（％）	85.6	86.2	84.5

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4.51	3.88

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
3. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ナビゲーションサイトの運営及びマーケティング支援事業への進出に伴い株式会社オールアウトナビを新たに設立しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（2）事業に関するリスク

⑭ 過剰在庫に関するリスクについて

当社グループの事業においては、当社グループが商品を仕入れた上で、販売する場合があります。商品に対する需要は事前の予想に基づくものであるため、実際の商品に対する需要が予想と異なった場合には、過剰在庫を抱えることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑮ 健康食品に関するリスクについて

当社グループの事業においては、当社グループが開発した健康食品を取り扱っているものがあります。当社グループにおいては、健康食品を取り扱うに際して、薬事法や健康増進法等の規制に対応するよう努めておりますが、行政庁等との規制の解釈に対する意見の相違や規制の強化等により、新たな対応の必要や規制に抵触するなどの不測の事態が生じる場合及びカスタマーとのトラブルが生じる場合があります。それらの場合、当社グループの業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑯ 第三者サービスに関するリスクについて

当社グループの事業においては、Facebookをはじめとした第三者のサービスとの連携を前提にしたものがあります。これらの第三者サービスの利用者の減少や利用形態等の変化が起きた場合、又は当社グループと第三者サービスとの連携に関して変更等がなされた場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に円安、株高基調が継続し、景気の回復基調が見られました。しかし一方で、消費税増税の影響や海外景気の下振れ等のリスクが残る状況となっております。

このような環境下で当社は、運営するインターネット総合情報サイト「All About」においては、メディア力の強化を目的としてテーマ数と専門家数の増加に取り組みながら、複数の専門家記事や外部の情報を独自に再編集した質の高いまとめコンテンツの提供等、新たなメディアサービスを開始した結果、広告主からの広告出稿の意欲に回復の兆しが見えてまいりました。また、新規事業の検討を進めた結果、平成25年10月にはFacebookを活用したマーケティング支援を行う子会社である株式会社オールアバウトナビを設立しました。

連結子会社の株式会社オールアバウトライフマーケティングにおいては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、平成24年9月に連結子会社となった株式会社コロネットにおいては、新しい生涯学習講座の開講を進め、業績が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,003百万円（前年同四半期比31.3%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期比65.3%減）、経常利益は35百万円（前年同四半期比64.6%減）、となりました。また、ソフトウェアやサーバー等の固定資産除却損を100百万円、株式会社エンファクトリーの株式売却に伴う投資有価証券売却損を60百万円、法人税等調整額を110百万円計上したこと等により、四半期純利益は40百万円（前年同四半期比94.8%減）となりました。

なお、当社グループの事業はメディアビジネスの単一セグメントのため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が100百万円、受取手形及び売掛金が160百万円、未成制作費が90百万円増加した一方、有価証券が95百万円、現金及び預金が610百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は641百万円となり、前連結会計年度末に比べ850百万円減少いたしました。これは主にのれんが350百万円、ソフトウェアが200百万円、投資有価証券が120百万円、繰延税金資産が90百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は428百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少いたしました。これは主に買掛金が510百万円増加した一方、未払法人税等が230百万円、未払消費税等が150百万円、1年内返済予定の長期借入金が120百万円、未払金が60百万円、未払費用が60百万円、賞与引当金が60百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は84百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が330百万円、長期借入金が290百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益を40百万円計上した一方、配当実施により利益剰余金が220百万円減少したこと、及び少数株主持分が60百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,433,300	13,433,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,433,300	13,433,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	13,298,967	13,433,300	—	1,170,943	—	1,413,663

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 135	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 134,198	134,198	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	134,333	—	—
総株主の議決権	—	134,198	—

- (注) 1. 平成25年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行いました、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割の影響は考慮しておりません。
2. 平成25年10月1日付で単元株式数を1株から100株へ変更する定款変更を行っております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号	135	—	135	0.10
計	—	135	—	135	0.10

- (注) 1. 平成25年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。
2. 当第3四半期会計期間において単元未満株式の買取請求があり、自己株式を66株取得しております。その結果、平成25年12月31日現在の自己株式数は13,566株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,324	1,530,479
受取手形及び売掛金	510,176	526,787
有価証券	995,681	900,442
商品及び製品	108,125	208,160
未成制作費	14,038	23,676
前払費用	20,590	27,018
繰延税金資産	25,549	24,297
その他	31,869	36,739
貸倒引当金	△5,062	△3,913
流動資産合計	3,293,294	3,273,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,502	53,722
減価償却累計額	△26,354	△31,093
建物(純額)	27,147	22,629
工具、器具及び備品	249,379	243,148
減価償却累計額	△206,068	△202,606
工具、器具及び備品(純額)	43,311	40,541
建設仮勘定	516	1,756
有形固定資産合計	70,975	64,927
無形固定資産		
のれん	301,370	265,890
ソフトウェア	157,163	136,970
ソフトウェア仮勘定	11,183	10,386
その他	4,080	3,066
無形固定資産合計	473,798	416,314
投資その他の資産		
投資有価証券	46,287	33,704
破産更生債権等	26,597	14,437
長期前払費用	1,405	1,145
長期貸付金	17,500	10,000
差入保証金	74,092	82,450
繰延税金資産	17,276	7,447
その他	25,832	25,715
貸倒引当金	△26,597	△14,437
投資その他の資産合計	182,393	160,462
固定資産合計	727,167	641,704
資産合計	4,020,461	3,915,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,973	172,880
1年内返済予定の長期借入金	48,768	36,740
未払金	13,247	7,075
未払費用	157,606	150,820
未払法人税等	27,027	3,274
未払消費税等	17,174	2,036
前受金	31,371	26,176
預り金	10,499	12,335
賞与引当金	13,064	6,241
その他	19,199	10,857
流動負債合計	458,932	428,438
固定負債		
長期借入金	74,687	45,653
退職給付引当金	19,004	21,400
役員退職慰労引当金	33,795	—
資産除去債務	15,000	15,000
その他	3,327	2,182
固定負債合計	145,814	84,235
負債合計	604,747	512,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,675	1,170,943
資本剰余金	1,824,704	1,825,973
利益剰余金	405,878	383,865
自己株式	△4,178	△4,212
株主資本合計	3,396,079	3,376,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	—
その他の包括利益累計額合計	220	—
新株予約権	18,731	18,899
少数株主持分	682	7,249
純資産合計	3,415,714	3,402,719
負債純資産合計	4,020,461	3,915,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,286,484	3,003,014
売上原価	338,687	641,417
売上総利益	1,947,797	2,361,597
販売費及び一般管理費	1,852,623	2,328,597
営業利益	95,173	32,999
営業外収益		
受取利息	2,076	5,903
為替差益	1,471	—
持分法による投資利益	1,745	—
その他	2,090	775
営業外収益合計	7,383	6,679
営業外費用		
支払利息	1,056	1,632
為替差損	—	2,147
その他	334	62
営業外費用合計	1,390	3,842
経常利益	101,166	35,836
特別利益		
子会社株式売却益	33,529	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,508
特別利益合計	33,529	1,508
特別損失		
固定資産除却損	12,955	10,730
投資有価証券売却損	—	6,813
投資有価証券評価損	488	519
特別損失合計	13,443	18,063
税金等調整前四半期純利益	121,252	19,282
法人税、住民税及び事業税	9,687	2,817
法人税等調整額	780	11,081
法人税等合計	10,467	13,899
少数株主損益調整前四半期純利益	110,785	5,382
少数株主利益	18,553	567
四半期純利益	92,232	4,815

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,785	5,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	△220
その他の包括利益合計	330	△220
四半期包括利益	111,115	5,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,562	4,595
少数株主に係る四半期包括利益	18,553	567

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社オールアバウトナビを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	65,770千円	62,261千円
のれんの償却額	18,003千円	35,480千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	26,828	200	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、メディアビジネスの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアビジネス」と「専門家ビジネス」の2つでありましたが、専門家ビジネスを展開する株式会社オールアウトエンファクトリーの株式の80%を平成24年11月に売却したことに伴い連結の範囲から除外したため、当第3四半期連結会計期間より、メディアビジネスの単一セグメントとなりました。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは、メディアビジネスの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円88銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,232	4,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	92,232	4,815
普通株式の期中平均株式数(株)	13,414,200	13,417,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。